

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

第187期

株 式 会 社 東 芝

貸 借 対 照 表 (1)

2026年 3 月31日現在

資 産 の 部

(単位:百万円)

流	動	資	産		1,937,932					
	現	金	及	び	預	金	477,031			
	受		取	手		形	292			
	電	子	記	録	債	権	5,098			
	売			掛		金	157,060			
	契		約		資	産	115,161			
	商	品	及	び	製	品	16,411			
	積			送		品	54,120			
	原	材	料	及	び	貯	蔵	品	13,589	
	仕			掛		品	33,796			
	未		収		入	金	32,239			
	預			け		金	227,261			
	前			渡		金	5,248			
	前		払		費	用	6,318			
	短		期	貸	付	金	792,701			
	そ			の		他	2,459			
	貸		倒	引	当	金	△ 858			
	固	定	資	産		2,675,205				
		有	形	固	定	資	産	146,249		
		建					物	74,738		
構				築		物	9,302			
機		械	及	び	装	置	13,309			
車		両	運	搬		具	124			
工		具	、	器	具	及	び	備	品	9,620
土						地	21,740			
リ		一		ス	資	産	363			
建		設		仮	勘	定	17,050			
無		形	固	定	資	産	10,588			
ソ		フ	ト	ウ	エ	ア	7,651			
そ				の		他	2,937			
投		資	そ	の	他	の	資	産	2,518,367	
投		資	有	価	証	券	1,863,737			
関		係	会	社	株	式	615,560			
出				資		金	183			
関		係	会	社	出	資	金	18,837		
長		期	前	払	費	用	417			
前		払	年	金	費	用	11,419			
破	産	及	び	更	生	債	権	269		
そ			の		他	8,209				
貸		倒	引	当	金	△ 268				
	資	産	合	計		4,613,138				

貸 借 対 照 表 (2)

2026年3月31日現在

負 債 の 部

(単位:百万円)

流	動	負	債		1,114,016
	電	子	記	録	債
	買			掛	務
	短	期	借	入	金
	リ	一	ス	債	務
	未		払		金
	未	払		費	用
	未	払	法	人	税
	契	約		負	債
	預		り		金
	製	品	保	証	引
	工	事	損	失	引
	そ		の		他
固	定	負	債		616,244
	長	期	借	入	金
	リ	一	ス	債	務
	訴	訟	損	失	引
	PCB	廃	棄	物	処
	資	産	除	去	債
	繰	延	税	金	負
	そ		の		他
				負	債
				合	計
					1,730,260

純 資 産 の 部

株	主	資	本		1,606,308
	資	本		金	201,449
	資	本	剰	余	金
	資	本	準	備	金
利	益	剰	余	金	1,403,415
	利	益	準	備	金
	そ	の	他	利	益
		圧	縮	記	帳
		繰	越	利	益
				剰	余
				金	1,377,906
				積	立
				金	406
				剰	余
				金	1,377,499
評	価	・	換	算	差
	額				等
	そ	の	他	有	価
		証	券	評	価
		差	額	金	1,276,596
	繰	延	ヘ	ッ	ジ
				損	益
					△ 27
				純	資
				産	合
				計	2,882,877
	負	債	純	資	産
				合	計
					4,613,138

損 益 計 算 書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

(単位:百万円)

売 上 高	581,067
売 上 原 価	406,941
売 上 総 利 益	174,125
販売費及び一般管理費	150,759
営 業 利 益	23,366
営 業 外 収 益	156,570
受 取 利 息	16,398
受 取 配 当 金	115,866
受 取 貸 貸 料	11,815
そ の 他	12,490
営 業 外 費 用	36,408
支 払 利 息	21,293
貸 与 資 産 経 費	8,938
そ の 他	6,176
経 常 利 益	143,529
特 別 利 益	794,885
関係会社株式等売却益	758,437
投資有価証券売却益	222
抱合せ株式消滅差益	16,633
関係会社有償減資払戻差益	6,332
関係会社事業損失引当金戻入額	13,259
特 別 損 失	66,386
無形固定資産廃却損	44,117
無形固定資産減損損失	7,639
関係会社株式評価損	14,578
投資有価証券評価損	50
税 引 前 当 期 純 利 益	872,027
法人税、住民税及び事業税	128,947
法 人 税 等 調 整 額	15,650
当 期 純 利 益	727,428

株主資本等変動計算書

自 2025年4月1日
至 2026年3月31日

(単位:百万円)

	株 主 資 本												
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計			
		資 準 備	本 金	そ の 余	他 本 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 準 備	益 金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
									圧 縮 積 立		帳 金		繰 越 利 益
当期首残高	201, 449	1, 443	-		1, 443	25, 508		432	650, 044	675, 986	878, 879		
当期変動額													
圧縮記帳積立金の取崩								△ 26	26	-	-		
当期純利益									727, 428	727, 428	727, 428		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	-	-	-		-	-		△ 26	727, 455	727, 428	727, 428		
当期末残高	201, 449	1, 443	-		1, 443	25, 508		406	1, 377, 499	1, 403, 415	1, 606, 308		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他の証券評価差額金	繰上損	延滞益 評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,126	3	4,130	883,009
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
当期純利益				727,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,272,470	△ 30	1,272,439	1,272,439
当期変動額合計	1,272,470	△ 30	1,272,439	1,999,868
当期末残高	1,276,596	△ 27	1,276,569	2,882,877

個 別 注 記 表 (1)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……………個別法による原価法又は移動平均法による原価法

積送品……………個別法による原価法

原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法又は総平均法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～60年、機械及び装置が3～17年です。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

将来の製品保証に伴う支出に備えるため、個別案件ごとに過去の実績等を勘案して費用発生見込額を計上しています。

個 別 注 記 表 (2)

工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡案件のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、当該事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な案件について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しています。

訴訟損失引当金

訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態を勘案し、その損失負担見込み額を計上しております。

PCB 廃棄物処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用等について、当事業年度末における見込額を計上しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における収益を認識する通常の時点及び主な履行義務の内容は以下のとおりです。

約束した財又はサービスが顧客に移転し、顧客が財又はサービスの支配を獲得した時点、もしくは獲得するにつれて、収益を認識しています。

顧客仕様の建設型・製作型の注文製品(公共インフラ、鉄道・産業システム等)に係る収益は、獲得が見込まれる対価から作業の進捗に応じて収益を認識しています。ただし、完了までの信頼性のある原価、及び進捗度を合理的に見積ることができない場合には、支配の移転が完了するまで、発生コストを上限とした回収可能と判断される範囲内で収益を認識しています。

量製品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、製品の支配が顧客に移転した時点、つまり主として顧客に対する製品の引渡が完了した時点で、獲得が見込まれる対価で収益を認識しています。

なお、据付が必要となる装置に係る収益は、原則として装置の製作と据付を一体の履行

個 別 注 記 表 (3)

義務として識別し、装置の据付が完了し、顧客による動作確認の検収がなされるまでの期間にわたって収益を認識しています。

保守サービス等の役務による収益は、原則として本体とは別の履行義務として識別し、契約期間にわたり定額で認識するか、または役務の提供が完了した段階で認識しています。

ブランド使用の対価については、当社グループ会社に対しブランドの使用許諾を行うことで、当社ブランドに蓄積された価値を提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、当社グループ会社が当社ブランドを以て収益を計上するにつれて充足されると判断していることから、当社グループ会社の売上高に、一定の料率を乗じた金額を収益として計上しています。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ、外貨建借入金等

ヘッジ対象…外貨建債権及び債務、外貨建予定取引、借入金、在外事業体に対する投資等

ヘッジ方針

為替リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(8) グループ通算制度の適用

①TBJ ホールディングス(株)(以下、「TBJHD」という。)を通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

②「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(9) 記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

個 別 注 記 表 (4)

2. 表示方法の変更に関する注記

従来、貸借対照表上、「商品及び製品」に含めて表示しておりました「積送品」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

同様に、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」及び「電子記録債務」「製品保証引当金」も、当事業年度より区分掲記しております。

また、従来、独立掲記しておりました流動負債の「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

一方で、従来、独立掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

訴訟損失引当金	28,578 百万円
工事損失引当金	8,395 百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

i. 訴訟損失引当金については「4. 貸借対照表に関する注記 (4) 重要な係争事件」証券訴訟欄をご参照ください。

ii. 工事損失引当金の損失見込額及び履行義務の充足に関わる進捗度

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡案件のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、当該事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な案件について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しています。履行義務の充足に関わる進捗度の見積りは、工事原価総額及び実際発生原価を用いたコストに基づくインプット法によっております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当初見積り時点の工事原価総額及び新たな事象の発生に伴う工事原価総額の見直しを基に、工事損失引当金の損失見込額及び履行義務の充足に関わる進捗度を算出しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

当該見積りは、今後の事業環境の変化及び当事業年度末時点では予測不可能な事象によって影響を受ける可能性があり、工事原価総額の見積りが変動した場合、翌事業年度の計算書類において、工事損失引当金、売上原価及び売上高に重要な影響を与える可能性があります。

個 別 注 記 表 (5)

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

＜債務に関する担保＞

関係会社株式	80 百万円
--------	--------

＜ローンに関する担保＞

関係会社株式	209, 448 百万円
--------	--------------

当社の親会社である TBJH(株)(以下「TBJH」という。)は、金融機関との間において、2026 年に金銭消費貸借契約(以下「ローン契約」という。)を締結しました。上記資産は当社が当事業年度末時点で差し入れている担保になります。

＜アセットファイナンスに関する担保＞

構築物	724 百万円
-----	---------

機械及び装置	2, 504 百万円
--------	------------

工具器具及び備品	289 百万円
----------	---------

＜アセットファイナンスに関する債務＞

短期借入金	2, 366 百万円
-------	------------

長期借入金	42, 373 百万円
-------	-------------

(2) 有形固定資産減価償却累計額	302, 143 百万円
-------------------	--------------

(3) 保証債務及び保証類似行為

次のとおり保証を行っています。

個 別 注 記 表 (6)

(単位:百万円)

被 保 証 者	保 証 債 務 及 び 保証類似行為残高
ローン契約に対する保証(注)	-
東芝鉄道システム欧州社	22,009
東芝欧州社	11,184
東芝ウォーターソリューションズ社	8,897
共同建物(株)	5,299
加賀東芝エレクトロニクス(株)	5,245
(株)ジャパンセミコンダクター	2,275
東芝エネルギーシステムズ(株)	1,669
東芝デバイス&ストレージ(株)	1,452
その他	5,680

(注)＜TBJH が締結したローン契約に対する保証＞

当社は、ローン契約における当初保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2026年3月31日現在では2026年から2030年にかけて、TBJHによる債務弁済が行われるか、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、TBJHによる債務の不履行により生じることになります。2026年3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、ローン契約元本の1,100,000百万円及びこれに係る利息です。また、2023年度にTBJHDが発行した社債25,000百万円及びこれに係る利息に関して、当社は当初保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付していましたが、2026年4月1日にTBJHDによる債務弁済が行われ債務保証は消滅しました。

当社が行っている保証に関する係争案件については、「(4)重要な係争事件」ラディントン揚水発電所改修プロジェクトに係る訴訟欄をご参照ください。

(4) 重要な係争事件

証券訴訟

当社は、2015年2月、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、第三者委員会を設置し調査を行った結果、不正な会計処理を継続的に実行してきたことが判明し、過年度の有価

個 別 注 記 表 (7)

証券報告書等の訂正を行いました。当社の不正な財務報告について、米国カリフォルニア州において、米国預託証券等の保有者によって当社を被告とした集団訴訟が提起されましたが、米国現地時間 2025 年 8 月 18 日付で米国連邦控訴裁判所が、原告の全ての請求を棄却する旨の判決を出し、当該訴訟は終了しました。

また、国内においても、当社の不正な会計処理により損害を被ったとして、複数の損害賠償請求を受けており、当社は合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。これまでに、海外機関投資家等からのそれぞれ 6,316 百万円、21,759 百万円、13,662 百万円、4,652 百万円、837 百万円及び 4,051 百万円を請求する 2016 年 6 月付、2017 年 4 月付、同年 4 月付、同年 9 月付、同年 9 月付及び 2018 年 4 月付の提起の訴訟等が係属しています。

ラディントン揚水発電所改修プロジェクトに係る訴訟

当社子会社である Toshiba America Energy Systems Corporation (以下、「TAES」という)が Consumers Energy Company 及び DTE Electric Company (以下、「原告」という)から受注したラディントン揚水発電所の改修工事に関して、契約上の要求性能を満たしていないとして、原告から、TAES ならびに TAES の履行義務に関する親会社保証状を提出していた当社を被告とする債務不履行に関する訴訟が、2022 年 4 月に米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所 (以下、「地裁」という)に提起されました。米国時間 2025 年 12 月 18 日、地裁において、TAES が原告に対して、394 百万米ドルの損害を生じさせたとする陪審による評決が下されました。なお、当該評決は、TAES に対する判決前利息の請求、弁護士費用及びその他費用、並びに親会社保証に基づく当社に対する請求については取り扱われていません。当社及び TAES は、陪審評決に関わらず裁判官による法律上の判断としての判決をするように申請しており、予備的に再審を求める申し立てを行っています。仮に裁判所が、陪審評決に基づき、判決を言い渡した場合、当社及び TAES は控訴をする予定です。

当社は TAES に対して親会社保証状を差し入れていることから、将来、当社が損失を被る可能性があります。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、上記に記載しているものの他にも、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。しかしながら、当社グループが現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは考えています。

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,098,493 百万円
短期金銭債務	766,633 百万円
長期金銭債権	1 百万円

個 別 注 記 表 (8)

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する売上高	132,913 百万円
(2) 関係会社からの仕入高	151,341 百万円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	188,666 百万円
(4) 関係会社有償減資払戻差益	

関係会社の有償減資による出資の一部払戻を受けて、これに係る差益 6,332 百万円を特別利益に計上しています。

(5) 無形固定資産廃却損及び無形固定資産減損損失

無形固定資産その他に計上していた開発中の東芝グループの次期基幹システム関連ソフトウェア仮勘定 51,757 百万円について、2026 年 3 月に一部機能を除く導入計画の中止を決定しました。当事業年度までに開発し、ソフトウェア仮勘定に計上していた 44,117 百万円について東芝グループの次期基幹システム資産グループから分離し廃却を行い、特別損失に同額の無形固定資産廃却損を計上しています。

東芝グループの次期基幹システム関連ソフトウェア仮勘定の一部機能である 7,639 百万円は、大幅な導入遅延が生じているため減損の兆候を識別しており、当該資産による割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることから、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に無形固定資産減損損失として計上しています。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	4 株
------	-----

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、賞与引当金の否認等です。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等です。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ・当社は資金計画に基づき、親会社とのインターカンパニーローンを通じて運用資金を融通しています。なお、TBJH がローンの契約に基づく金融債務の期限の利益を喪失した場合は、当社もインターカンパニー間の契約に基づく一切の債務について、当然に期限の利益を失います。
- ・アセットファイナンスに関する債務を長期借入金として計上しています。
- ・受取手形、売掛金等に係る顧客の信用リスクは、当社与信管理規定に沿ってリスク低減を図っています。

個 別 注 記 表 (9)

- ・デリバティブ取引は、主に、外貨建支払い及び外貨建収入に対して、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を利用しています。また、デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみを取引相手としているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。
- ・投資有価証券である株式のうち、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、市場価格のない株式については、次表に含めていません。

(単位：百万円)

摘要	貸借対照表計上額(*2)	時価(*2)	差額
(1) 投資有価証券(*3)	1,848,058	1,848,058	-
(2) 関係会社株式(*3)	53,790	70,797	17,006
(3) 長期借入金	(42,373)	(50,765)	8,392
(4) デリバティブ取引	27	27	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「未収入金」、「預け金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」、「預り金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2) 負債に計上されているものについては()で示しています。

(*3) 保有目的を変更した有価証券

当社は、2026年2月にキオクシアホールディングス社株式の一部を売却したことにより、同社は関係会社株式から除外されることとなりました。これに伴い、保有する残存株式については、投資有価証券として計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、先物為替相場によるものであり、金融機関から入手した相場価格によっています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

個 別 注 記 表 (10)

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	15,678
関係会社株式	561,770
出資金	183
関係会社出資金	18,837

(注3) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しています。なお、当該出資の貸借対照表計上額は1,918百万円です。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、主に日本国内において建物、土地等を有しており、主にグループ会社に賃貸しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
30,237	147,394

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」及び不動産鑑定士による「不動産価格調査報告書」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

個 別 注 記 表 (11)

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社名	議決権等の所有割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	TBJH(株)	被所有直接 100.0%	担保の提供 債務保証 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注2)	-	短期貸付金	792,700
				利息の受取(注3)	8,311	未収入金	56
				担保の提供(注4)	-	-	-
				-	-	債務保証(注5)	-
親会社	TBJホールディングス(株)	被所有間接 100.0%	債務保証 役員の兼任	-	-	債務保証(注5)	-

- (注)1. 上記の議決権等の所有割合には、子会社による間接所有の議決権を含んでいます。
2. 当社は資金計画に基づき、運用資金を親会社とのインターカンパニーローンで融通しています。なお、TBJHがローン契約に基づく金融債務の期限の利益を喪失した場合は、当社もインターカンパニー間の契約に基づく一切の債務について、当然に期限の利益を失います。
- なお、取引金額は当期における純増減額を記載しています。
3. 利率については、TBJHにおける金融機関からの借入利率を考慮し、決定しています。
4. TBJHが金融機関と締結したローン契約に関して、当社が2026年3月31日時点で差し入れている担保資産があります。詳細情報は「4. 貸借対照表に関する注記」の「(1)担保に供している資産及び担保に係る債務」に記載の通りです。
5. TBJH及びTBJHDが金融機関等と締結したローン契約等に関して、当社が保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。詳細情報は「4. 貸借対照表に関する注記」の「(3)保証債務及び保証類似行為」に記載の通りです。

(2) 子会社及び関連会社

(単位:百万円)

種類	会社名	議決権等の所有割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東芝デバイス&ストレージ(株)	所有 100.0%	ブランド使用等 役員の兼任	ブランド使用の対価等(注2)	9,648	売掛金	5,833
子会社	東芝エネルギーシステムズ(株)	所有 100.0%	ブランド使用等 資金の借入等 役員の兼任	ブランド使用の対価等(注2)	7,134	売掛金	4,941
				資金の借入(注3)(注4)	-	預り金	277,576
				利息の支払(注3)(注4)	6,938	-	-
子会社	加賀東芝エレクトロニクス(株)	所有 100.0%	資金の貸付等	資金の貸付(注3)(注4)	-	預け金	99,390
				利息の受取(注3)(注4)	2,664	未収入金	195
子会社	東芝アメリカ社	所有 100.0%	資金の借入等	資金の借入(注3)(注4)	-	預り金	64,219
				利息の支払(注3)(注4)	2,585	未払費用	272
子会社	東芝プラントシステム(株)	所有 100.0%	資金の借入等	資金の借入(注3)(注4)	-	預り金	93,484
				利息の支払(注3)(注4)	2,966	未払費用	181

- (注)1. 上記の議決権等の所有割合には、子会社による間接所有の議決権を含んでいます。
2. ブランド使用の対価等については、一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
3. 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
4. 資金の貸付・借入については、当社グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略しています。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 720,719,427,204 円 25 銭
- (2) 1株当たり当期純利益 181,857,237,517 円 25 銭

12. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(6)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

13. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社完全子

個 別 注 記 表 (12)

会社である東芝エネルギーシステムズ株式会社及び東芝デジタルソリューションズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称

東芝エネルギーシステムズ株式会社

東芝デジタルソリューションズ株式会社

②被取得企業の事業の内容

エネルギー事業関連の製品・システム・サービスの開発・製造・販売

システムインテグレーションおよび IoT/AI、量子技術を活用した ICT ソリューションの開発・製造・販売

③企業結合日

2026 年 4 月 1 日

④吸収合併を行った主な理由

当社グループでは、全社 ROS10%を必達目標とし、収益性改善の実行力を高めるために経営インフラの高度化を進めています。本統合により、事業部と本社の最適な協働体制を構築するとともに、業務プロセスの簡素化・効率化を図ることで、One 東芝として「東芝再興計画」の実現に向けた取り組みを加速します。

⑤法的形式を含む取引の概要

当社を存続会社、東芝エネルギーシステムズ株式会社及び東芝デジタルソリューションズ株式会社を消滅会社とする吸収合併です。消滅会社は当社の完全子会社であるため、合併による新株の発行はありません。

⑥結合後企業の名称

株式会社東芝

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号平成 31 年 1 月 16 日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号令和 6 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。これに伴い、抱合せ株式消滅差益 54,096 百万円を特別利益として翌事業年度に計上する予定です。

(親会社に対する貸付)

当社は、2026 年 4 月 27 日に、TBJH が実施する期日前弁済等に充当する目的で、同社に対し 141,889 百万円を貸し付けました。

個 別 注 記 表 (13)

本貸付の概要

貸付金額	141,889 百万円
実行日	2026年4月27日
返済期日	2027年3月31日（期限一括返済）
利息受領方法	最終返済期日に一括して受領する。
利率	2026年4月23日時点Tibor+1.25%。

（キオクシアホールディングス社株式の一部売却）

当社は、2026 年 4 月から 5 月までの間にキオクシアホールディングス社株式の一部を売却しました。

当該事象の結果、投資有価証券売却益 447,977 百万円を特別利益として翌事業年度に計上する予定です。

14. その他の注記

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2025 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社完全子会社である東芝インフラシステムズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称

東芝インフラシステムズ株式会社

②被取得企業の事業の内容

社会インフラ事業関連の製品・システムの開発・製造・販売・サービス

③企業結合日

2025 年 4 月 1 日

④吸収合併を行った主な理由

当社グループでは、全社 ROS10%を必達目標とし、収益性改善の実行力を高めるために経営インフラの高度化を進めています。本統合により、事業部と本社の最適な協働体制を構築するとともに、業務プロセスの簡素化・効率化を図ることで、One 東芝として「東芝再興計画」の実現に向けた取り組みを加速します。

⑤法的形式を含む取引の概要

当社を存続会社、東芝インフラシステムズ株式会社を消滅会社とする吸収合併です。消滅会社は当社の完全子会社であるため、合併による新株の発行はありません。

⑥結合後企業の名称

株式会社東芝

個 別 注 記 表 (14)

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号平成 31 年 1 月 16 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号平成 25 年 9 月 13 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号令和 6 年 9 月 13 日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。これに伴い、抱合せ株式消滅差益 16,633 百万円を特別利益として当事業年度に計上しています。

計 算 書 類 に 係 る
附 属 明 細 書

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

第187期

株 式 会 社 東 芝

有形固定資産及び無形固定資産明細書

第1号表

(単位：百万円)

区分	資 産 の 種 類	期 首 帳簿価額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期 末 帳簿価額	減価償却 累 計 額
有 固 定 資 産 形 産	建 物	46,183	※1 34,678	169 (8)	5,952	74,738	122,939
	構 築 物	7,122	※2 2,873	38 (5)	654	9,302	18,470
	機 械 及 び 装 置	7,714	※3 10,323	764 (165)	3,964	13,309	90,720
	車 両 運 搬 具	67	105	2 (-)	46	124	588
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,545	※4 8,217	141 (7)	4,000	9,620	69,132
	土 地	21,740	268	268 (-)		21,740	
	リ ー ス 資 産	507	24	- (-)	152	363	292
	建 設 仮 勘 定	5,502	※5 28,877	※8 17,329 (322)		17,050	
	計	94,384	85,368	18,715 (508)	14,771	146,249	302,143
無 固 定 資 産 形 産	ソ フ ト ウ ェ ア	2,954	※6 7,630	61 (1)	2,871	7,651	
	そ の 他	56,008	※7 4,759	※9 57,823 (7,661)	7	2,937	
	計	58,962	12,389	57,885 (7,662)	2,878	10,588	

(注)1. 「当期減少額」欄の（ ）は内数で、当期の減損損失計上額を表示しています。
2. 「当期増加額」欄には、2025年4月1日を効力発生日として実施した連結子会社の吸収合併の影響額が含まれております。
3. 増減内訳

主 な 増 加

主 な 減 少

※1	府中事業所	18,676	※8	本社	5,063
	小向事業所	7,865		柏崎工場	4,117
	三重工場	3,517		府中事業所	3,279
※2	府中事業所	1,039	※9	本社	57,342
	小向事業所	1,021		当該金額の主な要因である無形固定資産廃却損については、個別注記表の5. 損益計算書に関する注記(5)無形固定資産廃却損失及び無形固定資産減損損失をご参照ください。	
※3	小向事業所	5,114			
	府中事業所	2,271			
※4	小向事業所	3,577			
	府中事業所	2,807			
※5	柏崎工場	13,298			
	本社	5,353			
※6	本社	6,477			
※7	本社	4,228			

引当金明細書

第2号表

(単位：百万円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
貸 倒 引 当 金	2,585	1,207	2,666	1,126
製 品 保 証 引 当 金	9	7,181	5,672	1,518
工 事 損 失 引 当 金	-	11,549	3,154	8,395
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	-	15,611	15,611	-
退職給付引当金（注1）（注2）（注3）	△ 19,102	20,209	12,526	△ 11,419
訴 訟 損 失 引 当 金	30,070	2	1,493	28,578
PCB 廃 棄 物 処 理 引 当 金	5,127	-	1,473	3,653

- (注) 1. 退職給付引当金は、前払年金費用との純額で記載しています。
2. 退職給付引当金の当期末残高は、貸借対照表「投資その他の資産」に「前払年金費用」として表示しています。
3. 「当期増加額」欄には、2025年4月1日を効力発生日として実施した連結子会社の吸収合併の影響額が含まれております。

販売費及び一般管理費明細書

第3号表

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
荷造費・運搬費・保管費	4,030	
販 売 促 進 費	541	
特 許 権 使 用 料	780	
広 告 費	3,928	
給 与 手 当 ・ 賞 与	49,172	
福 利 厚 生 費	7,732	
旅費・交通費・通信費	3,401	
賃 借 料	8,550	
減 価 償 却 費	1,843	
租 税 公 課	11,761	
退職給付引当金繰入額	2,410	
研 究 開 発 費	36,415	
そ の 他	20,189	
計	150,759	